

生活福祉分科会

(問) 交通安全運動費の内容について。

(答) 交通安全対策会議の委員報酬、安全・安心フェスタの司会の謝礼などがあるが、主なものは鈴鹿市交通安全都市推進協議会への補助金300万円である。事業としては、交通安全啓発、広報活動、街頭キャンペーン、自転車外灯整備、自転車点検指導、自転車安全点検教室を行っている。未就学児は756人を対象に13回教室を行い、小学生は6,776人を対象に25回行い、中学生は1,625人を対象に8回行った。

産業建設分科会

(問) 森林病虫害防除費について、現在の状況と対応はどうか。

(答) 25年度で鼓ヶ浦海岸の周辺で97本を伐倒、薬剤樹幹注入の対策を20本した。管理区分という問題があるが、県が対応できないならば了解をいただき、市で対応していきたい。新たな、みえ森と緑の県民税も財源として使いながら、今後の被害の拡大を抑えていきたい。

主な討論

※討論は議案に対する賛否の態度、考え方を明らかにするものです。(討論順)

< 議案について >

森川ヤスエ議員 (日本共産党)

議案第33号から第35号及び第48号に反対、その他の議案は賛成。マイナンバー制度の導入に関する予算、みえスタディ・チェック事業の予算により反対。議案第48号は、中学校給食の民間委託などに改善が見られず反対。議案第36号から第38号は、保育水準を後退させないとの市長答弁を守り、待機児対策は資格ある保育士保育にこだわり、児童福祉法第24条の1項に沿った運用を求めて賛成。

中西大輔議員 (すずか倶楽部)

全議案に賛成。議案第38号について、市は放課後児童クラブの考えを抜本的に改革すべき。議案第48号は、次年度予算編成で財政規律を緩めることがないようにすべき。次期中長期計画、都市マス見直し、施設マネジメントを考えると、闇雲な投資は将来に大きな財政リスクとなる可能性が大きい。次年度からは第二学校給食センターが稼働し、財政運営がより難しくなることが想定される。戦略的な視点で施策の精査と取捨選択を行う必要がある。

南条雄士議員 (すずか倶楽部)

議案第43号及び第44号に反対。その他の議案は賛成。議案第43号と44号は、中学校完全給食のための財産の取得であるため反対。市長や教育長は、学力の向上が教育の最優先課題だと言うが、初期投資だけでも数十億円をかけ最優先に取り組んでいる中学校完全給食が学力向上につながるという根拠は示されていない。食育や自助の先進事例というべき弁当制を継続し、教育予算は最優先に全国最低レベルの学力を向上させるために使用すべきである。

< 請願について >

南条雄士議員 (すずか倶楽部)

請願第5号から第8号までの請願すべてに反対。全請願の作成者である教職員組合は、ゆとり教育を推進して学力を低下させ、勤務時間中の団体活動を繰り返し、国旗掲揚や国歌斉唱に反対してきた団体である。請願文書中の記述は根拠に欠けており、教職員組合が長年にわたって教職員の身分保障や政治活動のためにPTA連合会を利用していることも理解できない。教職員組合は、全国最低水準の学力を向上させるための指導力向上に尽力すべきであり、反対する。

大窪 博議員 (リベラル鈴鹿)

請願第5号から第8号までの請願すべてに賛成。請願それぞれは、義務教育における無償制、教育の機会均等、教育水準の維持向上を求め、国が必要な財源を保障し、しっかりと責任を果たすことを切望している。子どもたちの「豊かな学び」や子どもの安心安全の確保は、地方財政状況に影響されることのないように、財政措置などを求めているものであり、未来を担う子どもたち一人ひとりを大切にした教育を目指していることは、十分に理解でき賛成する。